平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	市政15

事務事業名	電子申請事業			予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	2	総務費
					項	1	総務管理費
	施策(節)	3	行財政運営		目	15	情報推進費
					事業	62	電子申請
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用（高度情報化）と情報セキュリティの強化	作成部署			市長公室政策推進課
関連する計画等				連絡先			072 - 958 - 1111　　内線　4730

事業の目的

対象（誰を・何を）

市事業への申請・申込等を必要とする人、市職員

意図（どういう状態にしたいのか）

来庁による手続事務を解消し、利便性の向上を目指す。また、同時に庁内事務の効率化を図る。

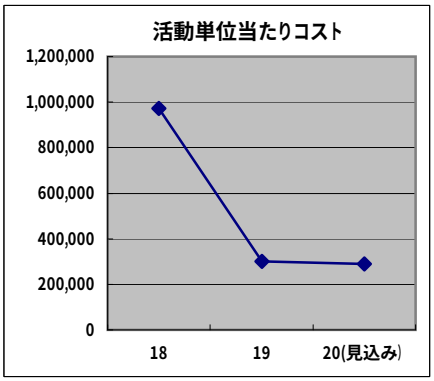
事業の内容

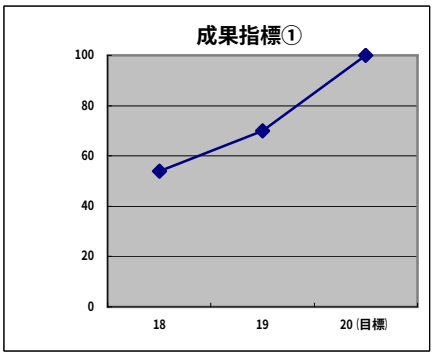
インターネットを経由して市事業の申請・申込を行う。現在利用可能な電子申請システムは、PDF形式の申請書に入力する形で、個人情報を保護し、住基カードを使用した公的個人認証が必要な場合にも対応している。具体的には、児童手当にかかる変更・改定届などや、市民大学受講申込・イベント参加申込等である。

根拠法令等			
事業開始時期	☑ 昭和　☑ 平成 17 年　月開始　☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	今後、市事業の申請等の事務手続きは、インターネット経由を利用した電子申請は必要になってくると考えられる。		
市民や議会の要望			
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☑ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託　名称	委託内容	
	☐ 民間委託		

区　分		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	4,994	3,676	4,393
人件費【2】	(千円)	840	840	252
職員数 正規職員		0.10 人	0.10 人	0.03 人
職員数 再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
職員数 嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
職員数 臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	5.00 時間	5.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	5,834	4,516	4,645
財源内訳 国費	(千円)			
財源内訳 府費	(千円)			
財源内訳 市債	(千円)			
財源内訳 その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
財源内訳 一般財源	(千円)	5,834	4,516	4,645

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 電子申請様式	項目	6	15	16
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		972,333 円	301,067 円	290,313 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		48 円	38 円	39 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	電子申請受付件数（件）(式)	電子受付件数の目標100と設定	目標	100	100	達成率(%)	100
			実績	54	70	70.0%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市事業に対する申請・申込の業務なので市の関与は必要である。
		○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	インターネットの普及に伴い、市民等のオンライン利用率及び期待が向上するものと思われる。ただ、現状の電子申請の利用率が低い傾向が認められる。電子申請のあり方の見直しも必要と考えられる。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☑	☐	
		緊急性が認められる	☐	☑	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☐	☑	☐	電子申請のシステムのメンテナンスなどについて、府下の複数市で運営して経費抑制に努めている。しかし、市単独で見ると、現状では申請件数が少ないので、運営コストが割高になっている。運営経費を考慮した、電子申請のあり方を検討する必要がある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☑	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	市民等が行う手続事務の利便性の向上を図るため、電子申請は一定の有効性をもつ。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	今後、電子申請内容について、市民等のニーズを研究して調整する必要がある。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☑	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☑	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	利用件数の観点から、電子申請の内容等も含めて、利用者の操作が簡便な方法などを再検討する必要がある。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☑ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

市民等の利便性を考慮、あるいは行政側のコスト経費縮減には、ある一定電子申請は有効な手段であるが、現状ではその利用率はあまり高くない。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

昨今の状況から、市事業の申請・申込等の手続事務について、インターネット経由の電子申請は必要となってくると考えられる。現状での利用率の分析やその原因を研究して、さらに利便性の高い内容に改変していく。